



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,304	4.4	1,452	31.6	1,447	18.2	894	△23.6
27年3月期第2四半期	25,198	△0.4	1,103	19.3	1,224	30.0	1,171	89.5

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 71百万円 (△88.5%) 27年3月期第2四半期 622百万円 (△78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	108.83	108.47
27年3月期第2四半期	142.54	142.23

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	67,204	30,911	45.2	3,692.51
27年3月期	67,264	31,325	45.7	3,741.90

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 30,355百万円 27年3月期 30,752百万円

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。  
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、6円00銭となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	52,000	0.7	2,200	13.0	2,100	△3.4	1,500	△31.0	182.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。  
なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、18円25銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,374,157 株	27年3月期	8,374,157 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	153,426 株	27年3月期	155,840 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,219,677 株	27年3月期2Q	8,218,552 株

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、金融政策正常化の時期を模索する米国は緩やかな景気回復が続くものの、中国をはじめとするアジア新興国の減速懸念により、先行きに不透明感が残りました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、国内生産台数は減少したものの、グローバルな生産台数が増加基調にあること等により、売上高は263億4百万円と前年同四半期比4.4%増となりました。

損益面におきましては、償却負担が増加したものの、原価低減の効果や退職給付費用の軽減等により、営業利益は14億52百万円と前年同四半期比31.6%増、経常利益14億47百万円と前年同四半期比18.2%増となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億94百万円と前年同四半期比23.6%減となりましたが、これは前年同四半期に特別利益として投資有価証券売却益及び補助金収入を計上したことによるものです。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、北米市場における日系自動車の販売が好調であったこと、また非日系自動車向けの拡販が進んだことにより、売上高は225億65百万円(前年同四半期比3.7%増)となり、セグメント利益は15億54百万円(前年同四半期比44.0%増)となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業における売上高は11億47百万円(前年同四半期比0.5%増)となり、セグメント損失は1億51百万円(前年同四半期はセグメント利益30百万円)となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、25億91百万円(前年同四半期比12.7%増)となり、セグメント利益は49百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、59百万円減少し、672億4百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の増加10億83百万円、「たな卸資産」の増加3億47百万円に対し、「投資有価証券」の減少13億73百万円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億54百万円増加し、362億93百万円となりました。これは主に、「営業外電子記録債務」の増加5億46百万円、「有利子負債」の増加2億82百万円に対し、「繰延税金負債(固定)」の減少3億13百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億14百万円減少し、309億11百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」の減少9億34百万円に対し、「利益剰余金」の増加4億円、「為替換算調整勘定」の増加1億34百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、41億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億5百万円の収入（前年同四半期比11億56百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億47百万円となり、減価償却費が24億20百万円あったこと、売上債権が10億81百万円、たな卸資産が4億85百万円、仕入債務が1億96百万円増加したこと、法人税等を6億78百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億35百万円の支出（前年同四半期比3億72百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億46百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の支出（前年同四半期比12億43百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金を13億99百万円借入し、長期借入金は1億93百万円の借入および11億56百万円の返済をしたこと、配当金を4億89百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,109	4,146
受取手形及び売掛金	9,215	10,299
たな卸資産	8,870	9,218
繰延税金資産	632	490
その他	1,198	1,320
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	23,994	25,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,214	9,389
機械装置及び運搬具(純額)	15,280	14,411
土地	5,138	5,142
建設仮勘定	764	1,303
その他(純額)	941	926
有形固定資産合計	31,340	31,173
無形固定資産合計	873	784
投資その他の資産		
投資有価証券	9,361	7,987
長期貸付金	4	2
退職給付に係る資産	1,244	1,396
繰延税金資産	166	138
その他	397	384
貸倒引当金	△118	△112
投資その他の資産合計	11,055	9,796
固定資産合計	43,269	41,754
資産合計	67,264	67,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	3,757
電子記録債務	3,818	3,873
短期借入金	5,030	6,452
1年内返済予定の長期借入金	2,311	2,252
リース債務	1,038	1,219
未払法人税等	671	442
設備関係支払手形	446	584
営業外電子記録債務	982	1,528
その他	3,747	3,615
流動負債合計	21,776	23,725
固定負債		
長期借入金	8,431	7,537
リース債務	891	523
繰延税金負債	1,409	1,095
退職給付に係る負債	3,334	3,322
その他	96	88
固定負債合計	14,161	12,567
負債合計	35,938	36,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	8,751	9,151
自己株式	△343	△338
株主資本合計	24,123	24,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,458	3,524
繰延ヘッジ損益	△18	△15
為替換算調整勘定	1,855	1,989
退職給付に係る調整累計額	333	327
その他の包括利益累計額合計	6,629	5,826
新株予約権	39	50
非支配株主持分	534	505
純資産合計	31,325	30,911
負債純資産合計	67,264	67,204



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,198	26,304
売上原価	19,693	20,502
売上総利益	5,505	5,801
販売費及び一般管理費	4,401	4,349
営業利益	1,103	1,452
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	108	111
為替差益	81	5
その他	163	98
営業外収益合計	356	218
営業外費用		
支払利息	136	134
その他	97	88
営業外費用合計	234	223
経常利益	1,224	1,447
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
補助金収入	148	—
特別利益合計	483	—
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,447
法人税、住民税及び事業税	656	281
法人税等調整額	△112	299
法人税等合計	543	581
四半期純利益	1,165	865
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171	894

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,165	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△934
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△862	142
退職給付に係る調整額	239	△6
その他の包括利益合計	△543	△794
四半期包括利益	622	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	92
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△20

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,447
減価償却費	2,159	2,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	226	△27
受取利息及び受取配当金	△111	△115
支払利息	136	134
為替差損益(△は益)	△81	△5
投資有価証券売却益	△335	—
補助金収入	△148	—
売上債権の増減額(△は増加)	△333	△1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317	△485
仕入債務の増減額(△は減少)	643	196
その他	100	29
小計	3,648	2,501
利息及び配当金の受取額	111	119
利息の支払額	△141	△137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△656	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	1,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,017	△1,446
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	412	—
事業譲受による支出	△246	—
その他	52	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△1,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△216	1,399
長期借入れによる収入	286	193
長期借入金の返済による支出	△994	△1,156
配当金の支払額	△408	△489
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	△233	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498	37
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,201	4,146

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,758	1,141	22,899	2,298	25,198	—	25,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,758	1,141	22,899	2,298	25,198	—	25,198
セグメント利益又は 損失(△)	1,079	30	1,109	△6	1,103	—	1,103

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,565	1,147	23,713	2,591	26,304	—	26,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,565	1,147	23,713	2,591	26,304	—	26,304
セグメント利益又は 損失(△)	1,554	△151	1,402	49	1,452	—	1,452

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。